

新規エムボックス検査薬開発プロジェクトに関する

GHIT Fund との投資契約締結のお知らせ

ニプロ株式会社(本社:大阪府摂津市、代表取締役社長:山崎 剛司、以下「ニプロ」)、株式会社 TBA(本社:宮城県仙台市、代表取締役社長:川瀬 三雄、以下「TBA」)、国立健康危機管理研究機構(所在地:東京都新宿区、理事長:国土 典宏、以下「JIHS」)、PATH(所在地:米国ワシントン州、CEO:Nikolaj Gilbert)およびコンゴ民主共和国国立生物医学研究所(所在地:コンゴ民主共和国キンシャサ、所長:Jean-Jacques Muyembe-Tamfum、以下「INRB」)は、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(Global Health Innovative Technology Fund、以下「GHIT Fund」)と、「新規エムボックス検査薬開発プロジェクトに対する投資(助成)契約」を締結したことをお知らせいたします。この契約が締結されることにより、GHIT Fund から本プロジェクトに対して約 7,000 万円の助成金が拠出されます。

エムボックス(旧称:サル痘)は、コンゴ民主共和国をはじめとしたサブサハラアフリカで感染が拡大しているウイルス性感染症であり、発熱、皮疹、リンパ節の腫れなどを引き起こし、重症化すると死に至ることもあります。感染者数の著しい増加を受け、2022 年8月に引き続き、2024 年8月にアフリカ地域でのまん延を背景に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」が宣言されました。その後、2025 年9月に緊急事態宣言は解除されましたが、エムボックスは依然として周辺国でも患者が確認され、重篤な合併症の発生や再拡大のリスクが指摘されています。

エムボックスには主に2つのクレード(系統)があり、その種類によって感染力や感染後の死亡率が異なります。現地ではクレードを識別する診断体制が不十分であり、感染拡大防止のためには簡易で迅速かつクレード識別能を有する診断技術を確立することが急務となっています。

本プロジェクトでは、代表者(申請者)であるニプロが、協力パートナーである TBA・JIHS・PATH・INRB との協業の下、ニプロの遺伝子検査技術と TBA が開発した Iso-PAS 技術を組み合わせ、エムボックスのクレードが識別可能な検査薬を開発します。さらに JIHS、PATH、INRB 主導の下、エムボックスの脅威にさらされているコンゴ民主共和国にて、開発した検査薬の性能評価を行う予定です。本技術を使用した検査キットは、インフラの整っていない地方の施設でも使用できる簡便な検査薬として早期に適切な治療を提供することに役立ち、感染拡大を防止することに寄与することが見込まれます。また本技術は、新たなパンデミックにも即座に対応可能な汎用性の高いものになることが期待されます。

ニプログループは、グローバルなパートナーシップを強化することにより、引き続き社会のニーズに応える医療ソリューションを創出してまいります。

お問い合わせ先

報道機関の皆さま:コーポレートコミュニケーション部 PR 室 TEL 06-6310-6650

その他の皆さま :ファーマパッケージング事業部 TEL 06-6310-6571

※受付時間 9 時~17 時 45 分(土・日・祝日・当社休業日を除く)

このニュースリリースは、報道関係者や株主・投資家等の皆さまを含む多くのステークホルダーに対し、当社の企業活動に関する情報やその取組み概要について、公平かつ適切なタイミングで提供することを目的としています。

文中に含まれる当社取扱製品やサービスに関する情報は顧客誘引や医学的アドバイスを意図するものではありません。